

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2024/12/31	2025/1/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,894.54	39,190.40	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	42,544.22	41,938.45	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	157.20	157.73	161.95	2024/7/3	113.47	2022/1/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～底堅い米景気と米トランプ次期政権による政策の不透明感を背景とした米長期金利の高止まりなどから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲704.14円(▲1.77%)、TOPIXが▲70.80ポイント(▲2.54%)となり、米トランプ次期政権による政策の不透明感を背景とした米長期金利の高止まりなどから下落しました。業種別で見ると、銀行業の1業種が上昇した一方、保険業、卸売業、海運業、輸送用機器、その他金融業などの32業種が下落しました。

6日は、年末年始期間の米国株市場が軟調な推移だったことや、国内長期金利が1.1%超の水準まで上昇したことを受け、幅広い銘柄に売りが広がり下落しました。7日は、米半導体大手企業エヌビディアのファンCEOが、米国で開催されたテクノロジー見本市で次世代AI(人工知能)半導体「ブラックウェル」について前向きな発言をしたことを受け、国内の半導体関連銘柄にも買いが集まり反発しました。8日は、米ISM非製造業景気指数が市場予想を上回ったことを受けて、米景気の底堅さが意識され、米長期金利が上昇したことが内外の株式市場の重荷となり、下落しました。9日は、米トランプ次期大統領が早期に幅広い関税の導入を行うため「緊急事態宣言を検討している」と報じられ米長期金利が一段と上昇したことや、米バイデン政権がAIチップ輸出の規制を強化するとの計画が報じられたことなどから、半導体関連銘柄を中心に下落しました。週末10日は、当日深夜に米雇用統計の発表を控えており、投資家の様子見姿勢の強まりを受け、続落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
1月14日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査現状	12月	49.4
			景気ウォッチャー調査先行き	12月	49.4
			神奈川県金融経済懇談会で日銀の氷見野副総裁が講演		
1月15日	Wed	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+3.4%
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	11月	+0.0%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	1月	+0.2
1月16日	Thu	日本	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	12月	+3.3%
		ドイツ	企業物価指数(前年比)	12月	+3.7%
		米国	CPI(前年比)	12月	+2.6%
1月17日	Fri	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	12月	+0.2%
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	1月	▲10.9
		中国	GDP(国内総生産)成長率(前年比)	10-12月期	+4.6%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	12月	+5.8%
		中国	小売売上高(年初来/前年比)	12月	+3.5%
1月17日	Fri	欧州	ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	12月	+2.7%
		米国	鉱工業生産(前月比)	12月	▲0.1%
			住宅着工件数	12月	128.9万件

決算発表予定 他	国内	決算発表	1/14 東宝
	海外	決算発表	1/15 ブラックロック、ウェルス・ファargo、JPモルガン、ゴールドマン、シティグループ 1/16 BofA、モルガNS、TSMC

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米トランプ次期大統領就任後の政策や、日銀金融政策決定会合の結果に対する不透明感から弱含みで推移～

今週の日本株市場は、米トランプ次期大統領就任後の政策や、日銀金融政策決定会合の結果に対する不透明感から弱含みで推移するとみま

す。先週末の米雇用統計は、非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回り、米経済の堅調を示す内容はプラス材料となる一方、米景気の堅調さゆえにFRB(米連邦準備理事会)による年内利下げ期待が一段と後退したことは、短期的な株面の重しに働くとみま

す。今週も米国では、15日のCPIや16日の小売売上高などの重要指標の発表が相次ぐ中で、日本株市場もこれらの結果とFRBの金融政策見通しの変化に左右されやすい展開を予想しています。ただし足元では、①20日に就任する米トランプ次期大統領が就任直後に関税や移民関連において大統領令を発令するとの警戒感があることや、②各種報道などを受けて23-24日の日銀金融政策決定会合における追加利上げが意識されていることなどから、悪材料により反応しやすい状況にあるとみており、総じてみれば弱含みで推移するとみま

す。その他の注目材料として、日本では14日の景気ウォッチャー調査、日銀氷見野副総裁の講演、米国では14日のPPI、17日の鉱工業生産、欧州では15日のユーロ圏鉱工業生産、17日のユーロ圏CPI、中国では17日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。